

平成 27 年度 (2015 年度)

# 郡山市の財務諸表

(概要版)



平成 28 年 9 月  
郡山市

# 1 はじめに

郡山市では、平成 27 年度から、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から複式仕訳を行っており、今回初めて財務諸表を作成いたしました。財務諸表では、従来の官庁会計（単式簿記・現金主義）による決算書では見えにくかった資産や負債などのストック情報や減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報が明らかになります。

このことにより、行政運営の結果を市民の皆様に分かりやすくお知らせすることにより説明責任をより一層果たすことができるとともに、行政評価や予算編成等に活用することにより、マネジメント機能の強化が図られます。



## 従来の官庁会計制度の考え方

### 【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法。

### 【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方。

例) 自動車を 100 万円で購入した。

自動車の購入で  
100 万円を支出した。 → 100 万円の支出  
のみ把握



## 新公会計制度の考え方

### 【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法。

### 【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方。

例) 自動車を 100 万円で購入した。

100 万円の自動車を  
取得 → 自動車という  
資産の増加



100 万円の現金支出 → 現金 100 万円という  
資産の減少



従来の官庁会計制度の決算書と比べて、新公会計制度の財務諸表には、**4つのメリット**があります。

メリット 1：資産・負債といった、郡山市全体のストック情報の把握が可能に！

メリット 2：減価償却費などを含む、フルコスト情報の把握が可能に！



メリット 3：住民の皆様等への、行政運営の結果に関する説明責任の充実

メリット 4：施策内容の検証等、マネジメントへの活用



## 2 財務諸表の構成

郡山市の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④純資産変動計算書の4表で構成されます。

また、財務情報を理解するために「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」と「注記」を作成しています。

### ①貸借対照表

資産	負債
	純資産

貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。これにより、市の財政状態を明らかにしています。

### ②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

行政コスト計算書とは、一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、市の収支の状況を明らかにしています。（民間企業の損益計算書に相当）

### ③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額
前年度からの繰越金
形式収支

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表です。これにより、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。

### ④純資産変動計算書

	前期末残高	当期変動額	当期末残高
当期首残高			
当期変動額			
当期末残高			

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を表した一覧表です。（民間企業の株主資本変動計算書に相当）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	固定資産の増減について示したもの
注記	財務諸表の作成の考え方や、財務諸表に現れない情報を補足するもの

### 3 財務諸表の関係



#### ポイント

- ① 貸借対照表の現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の形式収支と一致します。
- ② 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の当期末残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の当期収支差額は、純資産変動計算書の当期収支差額に反映されます。
- ④ キャッシュ・フロー計算書の形式収支は官庁会計決算書の歳入歳出差引残額(形式収支)と一致します。

## 4 財務諸表の概要（各会計合算）

### 1 貸借対照表

（単位：千円）

	平成 27 年度（2015 年度） （2016 年 3 月 31 日現在）	平成 26 年度（2014 年度） （2015 年 3 月 31 日現在）	増減額	増減率 （％）
資産の部				
流動資産	37,372,315	37,103,281	269,034	0.7
固定資産	667,994,681	651,915,003	16,079,678	2.5
事業用資産	198,435,140	188,904,558	9,530,583	5.0
インフラ資産	378,743,983	378,200,073	543,910	0.1
物品	4,801,218	4,760,817	40,401	0.8
リース資産	2,715,865	1,826,594	889,270	48.7
建設仮勘定	39,041,023	34,511,102	4,529,921	13.1
投資その他の資産	44,257,452	43,711,858	545,593	1.2
資産の部合計	705,366,997	689,018,284	16,348,712	2.4
負債の部				
流動負債	15,389,850	14,953,171	436,679	2.9
固定負債	102,704,764	103,249,574	△544,811	△0.5
負債の部合計	118,094,614	118,202,746	△108,132	△0.1
純資産の部合計	587,272,382	570,815,539	16,456,844	2.9

### 2 行政コスト計算書

（単位：千円）

	平成 27 年度（2015 年度） 自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日	平成 26 年度（2014 年度） 自 2014 年 4 月 1 日 至 2015 年 3 月 31 日	増減額	増減率 （％）
行政収入	154,526,154	—	—	—
行政費用	151,982,792	—	—	—
行政収支差額	2,543,361	—	—	—
金融収入	56,507	—	—	—
金融費用	1,140,728	—	—	—
金融収支差額	△1,084,220	—	—	—
通常収支差額	1,459,141	—	—	—
特別収入	50,310,654	—	—	—
特別費用	46,906,381	—	—	—
特別収支差額	3,404,273	—	—	—
当期収支差額	4,863,414	—	—	—

### 3 キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	平成 27 年度（2015 年度） 自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日	平成 26 年度（2014 年度） 自 2014 年 4 月 1 日 至 2015 年 3 月 31 日	増減額	増減率 （％）
行政サービス活動収入	193,345,440	—	—	—
行政サービス活動支出	177,918,948	—	—	—
行政サービス活動収支差額	15,426,492	—	—	—
社会資本整備等投資活動収入	18,779,385	—	—	—
社会資本整備等投資活動支出	34,215,428	—	—	—
社会資本整備等投資活動収支差額	△15,436,043	—	—	—
財務活動収入	8,916,500	—	—	—
財務活動支出	11,259,974	—	—	—
財務活動収支差額	△2,343,474	—	—	—
収支差額合計	△2,353,025	—	—	—

※平成 27 年度は新公会計制度の導入初年度であるため貸借対照表の経年比較しかできませんが、次年度以降は行政コスト計算書やキャッシュ・フロー計算書の経年比較もできるようになります。

※各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しております。また、端数調整していないため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

## 5 貸借対照表（各会計合算）

どのくらい資産を保有しているか

平成 28 年（2016 年）

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における市の財政状態を明らかにすることを目的として作成しています。

### 【流動資産】

1 年以内に現金化する資産



#### 《未収金》

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

#### 《不納欠損引当金・貸倒引当金》

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

#### 《基金積立金》

財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額

### 【固定資産】

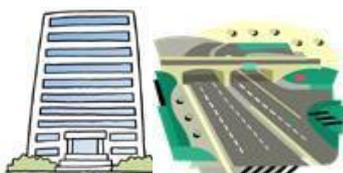
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1 年を超えて現金化される資産など

#### 《事業用資産》

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

#### 《インフラ資産》

道路、橋りょう、公園など



#### 《物品》

自動車など、取得価格 50 万円以上の物品



#### 《リース資産》

ファイナンス・リース取引におけるリース物品

#### 《建設仮勘定》

建設中の固定資産に係る支出額



#### 《投資その他の資産》

公営企業会計出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金積立金など

科目	金額（千円）
<b>資産の部</b>	
<b>I 流動資産</b>	<b>37,372,315</b>
現金預金	9,340,875
未収金	6,598,985
税未収金	2,595,268
保険料未収金	3,621,600
その他未収金	382,117
不納欠損引当金	△716,192
基金積立金	13,900,275
財政調整基金	13,900,275
減債基金	0
短期貸付金	29,364
貸倒引当金	0
棚卸資産	5,454,178
その他流動資産	2,764,831
<b>II 固定資産</b>	<b>667,994,681</b>
1 事業用資産	198,435,140
1 有形固定資産	198,280,477
土地	98,582,552
建物	90,307,925
工作物	9,358,317
立木	31,683
その他有形固定資産	0
2 無形固定資産	154,663
地上権	0
ソフトウェア	118,556
その他無形固定資産	36,107
2 インフラ資産	378,743,983
1 有形固定資産	378,738,863
土地	116,019,029
建物	2,211,295
工作物	260,508,006
その他有形固定資産	533
2 無形固定資産	5,120
地上権	0
ソフトウェア	5,120
その他無形固定資産	0
3 物品	4,801,218
4 リース資産	2,715,865
5 建設仮勘定	39,041,023
6 投資その他の資産	44,257,452
有価証券及び出資金	1,148,922
公営企業会計出資金	21,375,923
長期貸付金	1,372,925
貸倒引当金	0
その他債権	0
基金積立金	20,359,681
減債基金	1,025,309
特定目的基金	17,504,475
定額運用基金	1,829,897
その他投資等	0
<b>資産の部合計</b>	<b>705,366,997</b>

3月31日現在

どのように資金を調達しているか

科目	金額(千円)
<b>負債の部</b>	
<b>I 流動負債</b>	<b>15,389,850</b>
還付未済金	38,108
地方債	10,810,936
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	1,106,722
リース債務	669,254
その他流動負債	2,764,831
<b>II 固定負債</b>	<b>102,704,764</b>
地方債	86,640,566
長期借入金	0
退職手当引当金	14,423,001
その他引当金	0
リース債務	1,641,197
その他固定負債	0
負債の部合計	118,094,614
<b>純資産の部</b>	
<b>純資産</b>	<b>587,272,382</b>
(うち当期純資産増減額)	16,456,844
純資産の合計	587,272,382
負債及び純資産の部合計	705,366,997

**【流動負債】**

1年以内に返済すべき負債

《還付未済金》

過誤納金のうち、会計年度末までに支払が終了しなかったもの

《賞与引当金》

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

《リース債務》

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

**【固定負債】**

1年を超えて返済時期が到来する負債

《地方債(固定)》

資産の形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

《退職手当引当金》

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上したもの(現金の支出はない)

《リース債務》

リース資産の計上金額のうち、1年を超えて支払期限が到来する賃借料

**【純資産】**

資産の総額から負債の総額を控除したもの

市民一人あたりの貸借対照表



平成27年度における市民一人あたりの資産は210万円となり、また同負債は35万円となっており、資産から負債を差し引いた純資産は175万円となっています。

## 6 行政コスト計算書（各会計合算）

自 平成 27 年（2015 年）4 月 1 日  
至 平成 28 年（2016 年）3 月 31 日

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。郡山市では、全ての収入と費用を対応させるため、行政収入に税金を含めています。費用には、減価償却費や引当金繰入金など、当期に元金支出が伴わないコストも含まれています。

### 【行政収支】

行政の通常の活動による収支。行政収入と行政費用で構成されます。

### 【金融収支】

預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及び配当金を、金融費用は公債費(利子)等を、それぞれ構成要素とします。



### 【通常収支差額】

行政収支差額と金融収支差額との合計額。

### 【特別収支】

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない取引により発生する収支。行政収支差額と金融収支差額との合計額。

### 【当期収支差額】

通常収支差額と特別収支差額との合計額。

※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、収入と費用との差額を表しています。この差額は、純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映されており、社会資本の整備や市債の償還等に充てられます。

### 市民一人あたりの行政コスト計算書

費用 45.6 万円	収入 46 万円
当期収支差額 0.4 万円	

※郡山市の人口 335,657 人 (2016 年 4 月 1 日現在)

平成 27 年度における市民一人あたりの費用は 45.6 万円となり、また同収入は 46 万円となっており、差し引き当期収支差額は 0.4 万円となっています。

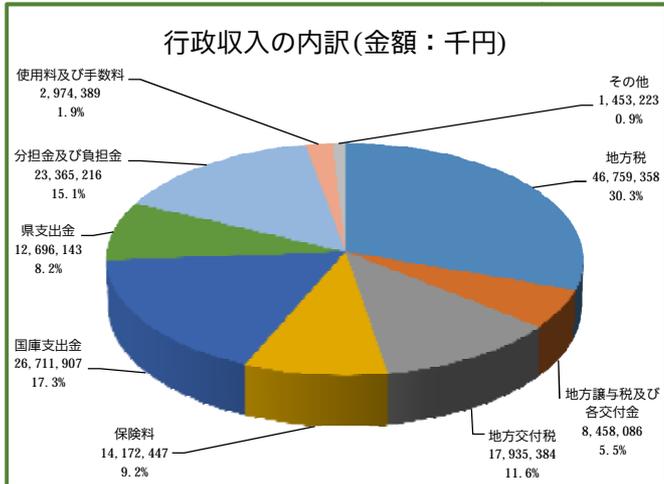
※除染関係経費などが含まれる特別収支を除く通常収支で算定しています。

科目	金額 (千円)
通常収支の部	
<b>I 行政収支の部</b>	
1 行政収入	154,526,154
地方税	46,759,358
地方譲与税	1,139,103
地方特例交付金	171,408
その他交付金等	7,147,575
地方交付税	17,935,384
保険料	14,172,447
国庫支出金	26,711,907
県支出金	12,696,143
分担金及び負担金	23,365,216
事業収入(特別会計)	138,036
使用料及び手数料	2,974,389
財産収入	89,680
諸収入(受託事業収入)	63,047
諸収入	1,097,101
寄附金	65,359
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	151,982,792
人件費	16,965,242
物件費	16,388,325
維持補修費	2,628,272
扶助費	24,014,140
補助費等	75,294,540
繰出金	0
減価償却費	13,480,030
不納欠損引当金繰入額	522,103
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,106,722
退職手当引当金繰入額	1,583,418
その他引当金繰入額	0
その他行政費用	0
<b>行政収支差額</b>	<b>2,543,361</b>
<b>II 金融収支の部</b>	
1 金融収入	56,507
受取利息及び配当金	56,507
2 金融費用	1,140,728
公債費(利子)	1,125,992
借入金利子等	14,736
<b>金融収支差額</b>	<b>△1,084,220</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>1,459,141</b>
<b>特別収支の部</b>	
1 特別収入	50,310,654
固定資産売却益	50,813
その他特別収入	50,259,841
2 特別費用	46,906,381
固定資産売却損	96,636
固定資産除却損	676,900
災害復旧費	10,524
不納欠損額	6,034
貸倒損失	0
その他特別費用	46,116,288
<b>特別収支差額</b>	<b>3,404,273</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>4,863,414</b>

# 行政コスト計算書（内訳）

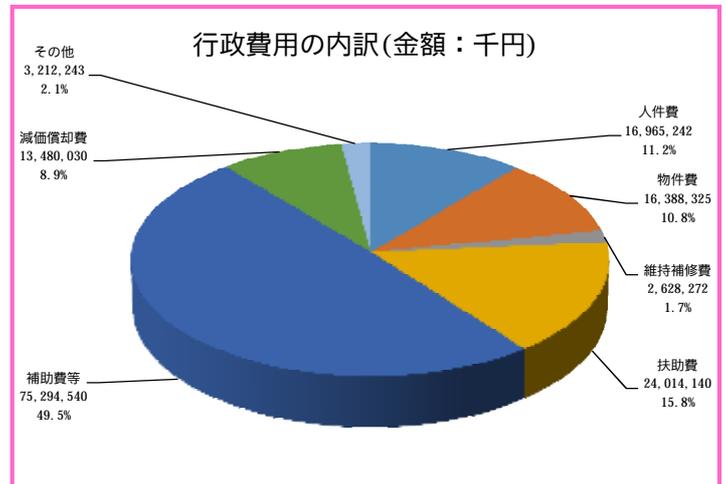
## 行政収入

行政収入の内訳は、最も多いのが地方税（市民税や固定資産税等）で467億5,936万円(30.3%)、次いで国庫支出金が267億1,191万円(17.3%)となっています。



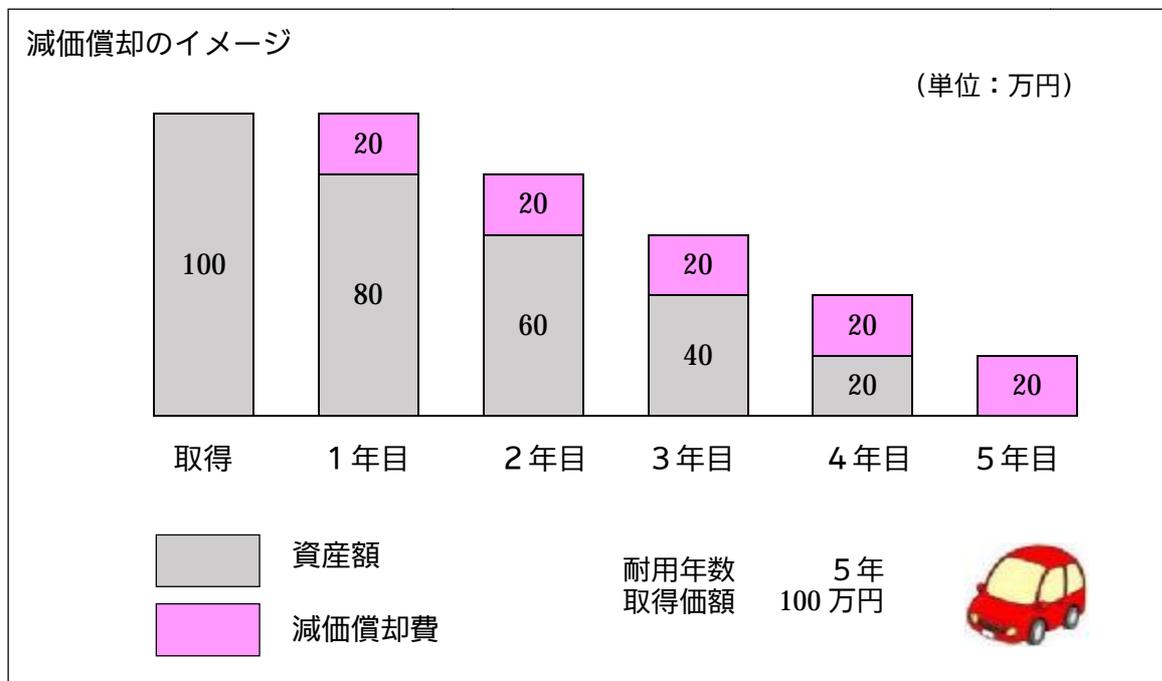
## 行政費用

行政費用の内訳は、最も多いのが保険事業の保険給付費など補助費等で752億9,454万円(49.5%)、次いで生活保護法や児童福祉法等に基づき市から支給する扶助費が240億1,414万円(15.8%)となっています。



## 現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報

官庁会計（現金主義）では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば車を購入した場合、支払った年度のみ支出が記録されますが、発生主義に基づく新公会計制度においては、取得年度に一括で計上するのではなく、車の耐用年数にわたって各年度に費用を配分することになります。



また、貸倒引当金や退職手当引当金などの引当金については、現金の支出は伴いませんが、当期に発生した費用として認識し、引当金繰入額に費用として計上します。

新公会計制度の導入により、こうした現金支出を伴わない費用を含めたフルコスト情報を明らかにできるようになりました。

# 7 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

自 平成 27 年  
至 平成 28 年

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分(行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動)に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

科目	金額 (千円)
<b>I 行政サービス活動</b>	
税金等	73,179,756
地方税	46,786,286
地方譲与税	1,139,103
地方特例交付金	171,408
その他交付金等	7,147,575
地方交付税	17,935,384
国庫支出金	26,711,907
県支出金	12,696,143
業務収入その他	41,673,448
保険料	13,898,449
分担金及び負担金	23,364,585
事業収入(特別会計)	137,585
使用料及び手数料	2,977,152
財産収入	90,851
諸収入(受託事業収入)	63,047
諸収入	1,076,421
寄附金	65,359
繰入金	0
金融収入	56,506
受取利息及び配当金	56,506
特別収入	39,027,678
災害復旧事業収入	0
その他特別収入	39,027,678
行政支出	137,274,833
人件費	18,920,612
物件費	16,388,325
維持補修費	2,628,272
扶助費	24,014,140
補助費等	75,323,483
繰出金	0
金融支出	1,140,728
公債費(利子)	1,125,992
借入金利子等	14,736
特別支出	39,503,387
災害復旧事業支出	10,524
その他特別支出	39,942,863
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>15,426,492</b>

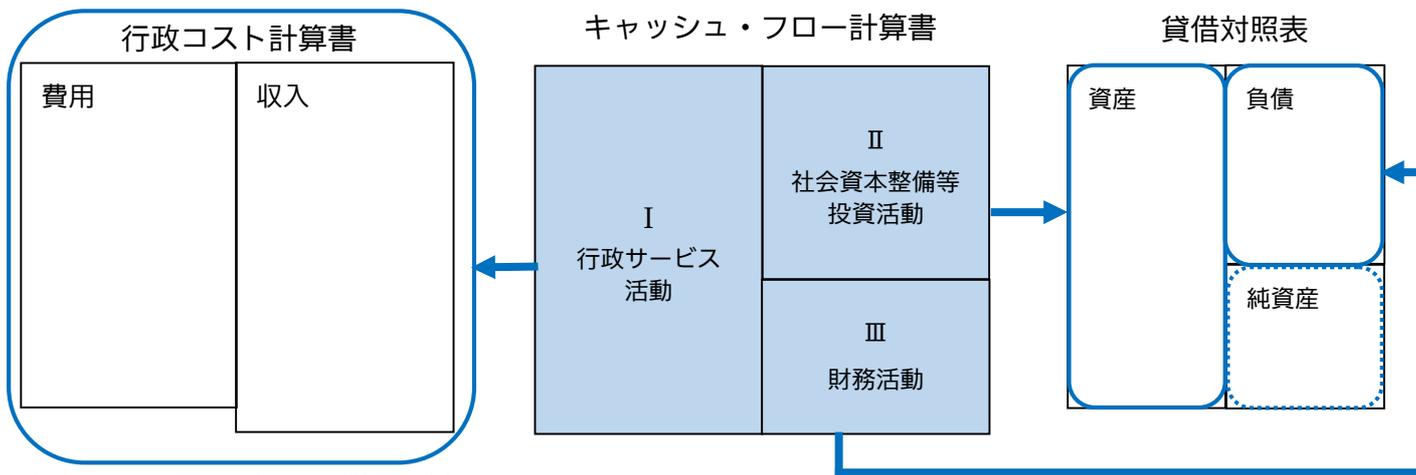
**【I 行政サービス活動】**  
 経常的な行政サービスを提供するための現金収支  
 《収入》  
 税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など



《支出》  
 給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い(=支出の自由度が高い)ことを意味します。

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分と貸借対照表・行政コスト計算書のつながり



I 行政サービス活動は行政コスト計算書に計上

II 社会資本整備等投資活動及びIII財務活動は貸借対照表に計上 (II 社会資本整備等投資活動については、純資産計上する取引もあります。)

(2015年) 4月1日

(2016年) 3月31日

科目	金額(千円)
<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
国庫支出金等	5,908,466
国庫支出金	4,687,584
県支出金	1,177,777
分担金及び負担金	37,000
繰入金等	6,105
財産収入	320,024
財産売却収入	320,024
基金繰入金	9,170,697
財産調整基金	4,840,000
減債基金	0
特定目的基金	3,330,697
定額運用基金	1,000,000
貸付金元金回収収入等	3,380,197
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	20,106,196
物件費	313,812
投資的経費	19,792,384
基金積立金	8,482,798
財政調整基金	5,851,830
減債基金	192
特定目的基金	2,630,775
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	5,626,435
貸付金	3,341,829
繰出金(他会計)	0
出資金等	2,284,606
<b>社会資本整備等投資活動収支差額</b>	<b>△15,436,043</b>
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△9,551
<b>III 財務活動</b>	
財務活動収入	8,916,500
地方債	8,916,500
その他の収入	0
財務活動支出	11,259,974
公債費(元金)	10,499,887
借入金(元金)	0
リース債務返済	760,086
その他の支出	0
<b>財務活動収支差額</b>	<b>△2,343,474</b>
収支差額合計	△2,353,025
前年度からの繰越金	11,693,900
<b>形式収支</b>	<b>9,340,875</b>

### 【II 社会資本整備等投資活動】

固定資産や基金の増減に係る現金収支  
《収入》

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

《支出》

固定資産の形成に寄与する支出  
貸付、出資等の投資など

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど資産が増加していることを意味します。

### 【III 財務活動】

外部からの資金調達に係る現金収支  
市債の発行・償還、借入金の増減など

この区分の収支差額がプラスになると、市債残高が増加していることを意味します。

### 【形式収支】

行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の3つの各活動区分を集計した収支差額合計△23億5,302万円に、前年度からの繰越金である116億9,390万円を加えた形式収支93億4,088万円は、5ページに掲載した貸借対照表の現金預金と一致します。

また、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額(形式収支)の合計と一致します。

平成27年度における行政サービス活動収支差額は154億2,649万円のプラスとなっています。社会資本整備等投資活動収支差額は154億3,604万円のマイナスとなり、事業用資産やインフラ資産建設のため、投資が増加しています。財務活動収入差額は23億4,347万円のマイナスとなり、市債の償還を進めました。この結果、収支差額合計は23億5,302万円のマイナスとなり、前年度からの繰越金を取り崩しています。

行政サービス活動 収支差額	社会資本整備等投資 活動収支差額
当期収支差額	財務活動収支差額

## 8 純資産変動計算書（各会計合算）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

自 平成 27 年（2015 年）4 月 1 日  
至 平成 28 年（2016 年）3 月 31 日

（単位：千円）

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	県支 出金	負担 金及 び繰 入金 等	受贈 財産 評価 額※	その 他剰 余金	合計
前期末残高	570,815,539	0	0	0	0	0	570,815,539
当期変動額		4,687,584	1,177,777	43,105	5,696,038	4,852,340	16,456,844
固定資産等の増減		4,687,584	1,177,777	43,105	5,696,038	△11,074	11,593,429
地方債等の増減							0
その他内部取引による増減							0
当期収支差額						4,863,414	4,863,414
当期末残高	570,815,539	4,687,584	1,177,777	43,105	5,696,038	4,852,340	587,272,382

※受贈財産評価額・・・無償で受け入れた資産の評価額

純資産の平成 26 年度（前期）末残高は、5,708 億 1,554 万円でしたが、平成 27 年度中に 164 億 5,684 万円増加し、平成 27 年度（当期）末残高は、5,872 億 7,238 万円となりました。

主な変動要因としては、固定資産形成のための国庫支出金が 46 億 8,758 万円、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が 48 億 6,341 万円増加したことなどです。

## 9 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

### 注記の主な掲載内容

項目	内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。</li> <li>○有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上。</li> <li>○引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金：過去 3 か年の実績に応じて計上 退職手当引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上</li> </ul>

※上記の他に重要な後発事象、偶発債務、追加情報などを注記。

## 10 有形固定資産及び無形固定資産付属明細書（各会計合算）

有形固定資産及び無形固定資産付属明細書は、市が保有する固定資産の状況を示したものです。

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期減価償却額	差引当期末残高
有形固定資産	954,795,724	54,101,960	25,157,280	983,740,404	360,162,958	13,442,107	623,577,446
事業用資産	318,041,353	18,272,389	3,190,555	333,123,187	134,842,710	4,512,763	198,280,477
土地	97,744,457	2,249,130	1,411,035	98,582,552	0	0	98,582,552
建物	192,284,283	9,649,132	1,683,680	200,249,736	109,941,811	4,140,322	90,307,925
工作物	27,979,398	6,374,127	94,309	34,259,216	24,900,899	372,441	9,358,317
立木	33,214	0	1,531	31,683	0	0	31,683
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	588,723,098	9,053,752	467,009	597,309,841	218,570,978	8,115,489	378,738,863
土地	115,563,073	519,650	63,694	116,019,029	0	0	116,019,029
建物	4,932,470	26,095	18,216	4,940,349	2,729,054	129,135	2,211,295
工作物	468,222,382	8,507,474	385,099	476,344,756	215,836,750	7,986,354	260,508,006
その他有形固定資産	5,173	533	0	5,706	5,173	0	533
物品	9,923,604	355,261	176,190	10,102,674	5,301,456	275,018	4,801,218
リース資産	3,596,567	1,428,108	860,996	4,163,678	1,447,814	538,837	2,715,865
建設仮勘定	34,511,102	24,992,451	20,462,530	39,041,023	0	0	39,041,023
無形固定資産	310,026	63,194	13,858	359,362	199,579	37,923	159,783
事業用資産	301,493	63,194	13,858	350,829	196,166	36,216	154,663
地上権	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	261,541	63,097	13,858	310,780	192,224	36,054	118,556
その他無形固定資産	39,952	97	0	40,049	3,942	162	36,107
インフラ資産	8,533	0	0	8,533	3,413	1,707	5,120
地上権	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	8,533	0	0	8,533	3,413	1,707	5,120
その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
計	955,105,751	54,165,154	25,171,138	984,099,766	360,362,537	13,480,030	623,737,230

有形固定資産及び無形固定資産の平成26年度（前期）末残高は、9,551億575万円です。平成27年度中に約290億円増加し、平成27年度（当期）末残高は、9,840億9,977万円となりました。

そこから、平成27年度（当期）末減価償却累計額3,603億6,254万円（うち、平成27年度償却額は134億8,003万円）を差し引いた、減価償却後の平成27年度（当期）末有形固定資産及び無形固定資産の残高は6,237億3,723万円となりました。

# 11 各会計の財務諸表

郡山市の新公会計制度による各会計合算財務諸表は、一般会計及び全ての特別会計（地方公営企業法の会計となります）。

	貸借対照表			行政コスト計算書		
	資産	負債	純資産	収入	費用	収支差額
一 般 会 計	647,247,330	103,675,767	543,571,563	149,001,263	146,519,977	2,481,287
国 民 健 康 保 健	4,729,187	66,268	4,662,920	35,051,547	38,353,688	△3,302,141
後 期 高 齢 者 医 療	39,804	8,993	30,811	2,231,113	2,880,282	△649,169
介 護 保 険	1,426,258	43,014	1,383,244	17,953,291	20,999,381	△3,046,090
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	1,614	2,437	△823
荒井北井土地地区画整理事業	7,528,442	0	7,528,442	121	739	△618
中谷地土地地区画整理事業	455	0	455	136,609	26,251	110,358
富田第二土地地区画整理事業	8,638,938	113,819	8,525,119	3,698	14,539	△10,841
伊賀河原土地地区画整理事業	8,649,791	765,204	7,884,588	1,773	72,674	△70,901
徳定土地地区画整理事業	3,324,105	183,572	3,140,532	1,407	72,735	△71,328
大町土地地区画整理事業	2,004,475	88,079	1,916,396	1,919	21,104	△19,185
駐 車 場 事 業	1,785,117	623,392	1,161,725	150,754	118,680	32,074
郡山駅西口市街地再開発事業	326,710	650,902	△324,192	21,122	34,096	△12,974
総合地方卸売市場	10,592,912	6,357,226	4,235,686	358,047	724,708	△366,661
工業団地開発事業	5,730,876	4,266,158	1,464,718	4,679	6,178	△1,499
熱海温泉事業	267,574	502	267,072	58,772	84,064	△25,292
母子父子寡婦福祉資金貸付金	152,019	90,622	61,396	15,261	174	15,087
湖南簡易水道事業	1,489,995	1,114,864	375,131	35,330	161,579	△126,249
中田簡易水道事業	22,078	0	22,078	2,329	5,962	△3,634
熱海中山簡易水道事業	72,612	46,232	26,380	1,348	11,458	△10,110
多 田 野 財 産 区	389,935	0	389,935	1,912	2,242	△329
河 内 財 産 区	161,634	0	161,634	4,389	2,443	1,946
片 平 財 産 区	52,454	0	52,454	43	8	35
月 形 財 産 区	35,185	0	35,185	6	75	△69
舟 津 財 産 区	84,521	0	84,521	1,546	775	771
館 財 産 区	114,332	0	114,332	1,823	1,611	212
浜 路 財 産 区	195,126	0	195,126	83	17	66
横 沢 財 産 区	89,842	0	89,842	1,187	672	514
中 野 財 産 区	176,490	0	176,490	446	2,112	△1,665
後 田 財 産 区	38,800	0	38,800	19	76	△57
特 別 会 計 合 計	58,119,667	14,418,847	43,700,820	56,042,187	63,600,760	△7,558,573
会計間の繰入・繰出 及び債権・債務等の相殺	0	0	0	△150,135	△10,090,836	9,940,701
各会計合算財務諸表	705,366,997	118,094,614	587,272,382	204,893,315	200,029,901	4,863,414

全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く)を対象にしており、平成27年度は下表の一般会計及び特別

(単位：千円)

キャッシュ・フロー計算書			純資産変動計算書		
収入	支出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
163,787,369	165,919,101	△2,131,732	528,345,262	15,226,300	543,571,563
34,806,367	38,215,754	△3,409,387	4,950,208	△287,288	4,662,920
2,227,625	2,876,280	△648,656	26,202	4,609	30,811
17,926,119	21,175,298	△3,249,179	1,238,524	144,720	1,383,244
1,614	2,437	△823	0	0	0
121	739	△618	7,528,442	0	7,528,442
136,154	26,251	109,903	1,315,528	△1,315,073	455
3,698	111,609	△107,911	8,428,049	97,070	8,525,119
145,391	441,683	△296,292	7,586,863	297,724	7,884,588
190,597	531,637	△341,040	2,764,828	375,704	3,140,532
30,907	138,005	△107,099	1,884,567	31,828	1,916,396
150,754	320,321	△169,567	960,083	201,642	1,161,725
21,122	238,226	△217,104	△528,322	204,130	△324,192
358,075	1,079,771	△721,697	3,880,651	355,035	4,235,686
1,267,179	2,097,685	△830,506	344,955	1,119,763	1,464,718
68,806	75,923	△7,118	292,364	△25,292	267,072
18,649	25,741	△7,092	55,297	6,099	61,396
35,776	183,073	△147,297	354,082	21,049	375,131
2,329	4,628	△2,300	23,413	△1,334	22,078
1,353	12,613	△11,260	25,230	1,150	26,380
1,912	2,242	△330	391,272	△1,337	389,935
4,389	2,443	1,946	160,697	938	161,634
43	8	35	52,418	35	52,454
6	75	△69	35,254	△69	35,185
1,546	775	771	83,844	677	84,521
1,823	1,611	212	114,225	106	114,332
83	17	66	195,060	66	195,126
1,187	542	645	89,430	412	89,842
449	620	△171	178,253	△1,763	176,490
19	76	△57	38,857	△57	38,800
57,404,091	67,566,085	△10,161,993	42,470,276	1,230,543	43,700,820
△150,135	△10,090,836	9,940,701	0	0	0
221,041,325	223,394,350	△2,353,025	570,815,539	16,456,844	587,272,382

## 12 財務諸表からわかること

新公会計制度の導入により、各種指標の算出ができるようになります。今後、継続して財務諸表を作成し、経年比較などを含めた財務分析を行うことによりマネジメントに活用していくことが可能となります。

### 将来世代に残る資産はどのくらいあるのか（資産形成度）・・・資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地や立木、建設仮勘定といった非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「資産老朽化比率」といい、この割合から耐用年数に対してどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産額（非償却資産を除く）} + \text{減価償却累計額}}$$

事業用資産・・・57.5%  
 インフラ資産・・・45.4%  
 物品・・・・・・・・・・52.5%



### 将来世代と現世代との負担割合は適切か（世代間公平性）・・・社会資本形成将来世代負担比率

有形固定資産による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合を見ることができます。一般的にこの数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などの社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表しています。

$$\text{社会資本形成将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（流動負債+固定負債）}}{\text{有形固定資産額（事業用資産+インフラ資産+物品+リース資産+建設仮勘定）}} = 15.6\%$$

### 財政に持続可能性（健全性）はあるのか（持続可能性）・・・債務返済可能年数

債務償還可能年数は、実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（キャッシュ・フロー計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

$$\text{債務返済可能年数} = \frac{\text{実質債務（地方債-財政調整基金-減債基金-現金預金）}}{\text{行政サービス活動収支差額}} = 4.7 \text{年}$$

### 歳出はどのくらい税金等でまかなわれているか（自律性）・・・受益者負担比率

行政コスト計算書における使用料・手数料や分担金・負担金などは、いわゆる行政サービスの提供に対する受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{使用料及び手数料+分担金及び負担金+寄附金}}{\text{行政費用+金融費用}} = 17.4\%$$

## 13 新公会計制度導入の経緯

時期	内容
平成 25 年 7 月	「新公会計制度・複式簿記研究会」の設置
平成 26 年 6 月	「郡山市新公会計制度導入委員会」の設置
平成 27 年 4 月	新公会計制度の導入
平成 28 年 9 月	新公会計制度による初めての財務諸表（平成 27 年度決算）を作成・公表

## 14 用語解説

### 貸借対照表関係

勘定科目	内容
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税未収金・保険料未収金・その他未収金に区分して計上します。
不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金（または貸付金）のうち、回収できなくなると見込まれる額
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋りょう・公園など
リース資産	賃料を払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの 具体的には、契約期間が1年以上、契約金額が300万円以上、使用料及び賃借料で支出しているもので、リース期間満了後に所有権移転が行われるもの
建設仮勘定	建設途中の資産
還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料 1年以内に支払う「流動負債」と、1年を超えて支払期限が到来する「固定負債」に区分して計上します。
退職手当引当金	在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

### 行政コスト計算書関係

勘定科目	内容
保険料	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料
国庫支出金・県支出金	国や県から市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われる額、保険事業の交付金など
財産収入	市有地の貸付収入など
物件費	委託料、賃借料、備品購入費(50万円未満)、消耗品費、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う負担金・補助金、保険事業の保険給付費など
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの